

岐阜県における景気循環の特徴について

- DI・CI からみた景気循環 -

平成 14 年 6 月 26 日

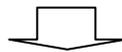
岐阜県統計調査課・(財)岐阜県産業経済振興センター 共同研究

< ポイント >

岐阜県の景気循環は、全国に比べて拡張期が短く（平均 3.1 か月短い）、後退期が長い（平均 3.3 か月長い）。

景気転換点について全国とのズレをみると、山をほぼ同時に付ける（0.3 か月遅れ）一方で、谷を迎えるのが遅い（3.6 か月遅れ）という特徴がある。

特に、80 年代後半以降、谷のズレが大きくなる傾向にある。



岐阜県における景気循環の特徴をみると、いわゆる「ジャンボ機の後輪説」は当てはまっていないが、景気後退の影響を大きく受けやすい構造にある。

また、下降トレンドで生産が推移する業種（繊維、陶磁器など）に引っ張られ、近年、回復が後ろにズレる傾向がうかがわれる。

地方経済はジャンボ機の後輪のように最後に離陸（回復）し最初に着陸（減速）するという仮説

岐阜県における景気循環の特徴について - DI・CI からみた景気循環 -

統計調査課・産業経済振興センター

1 景気循環の特徴と全国とのタイムラグ

(1) 後退期が長い岐阜県の景気循環

岐阜県の景気循環を継続期間の面からみると、1 循環（谷～山～谷）が 56.0 か月あり、そのうち拡張期が 54.2%、後退期が 45.8%を占めている。（昭和 45 年以降の循環の平均値）

全国と比較すると、拡張期が短く（平均 3.1 か月短い）、後退期が長い（平均 3.3 か月長い）ため、拡張期比率が 5.8%低いという特徴がある。

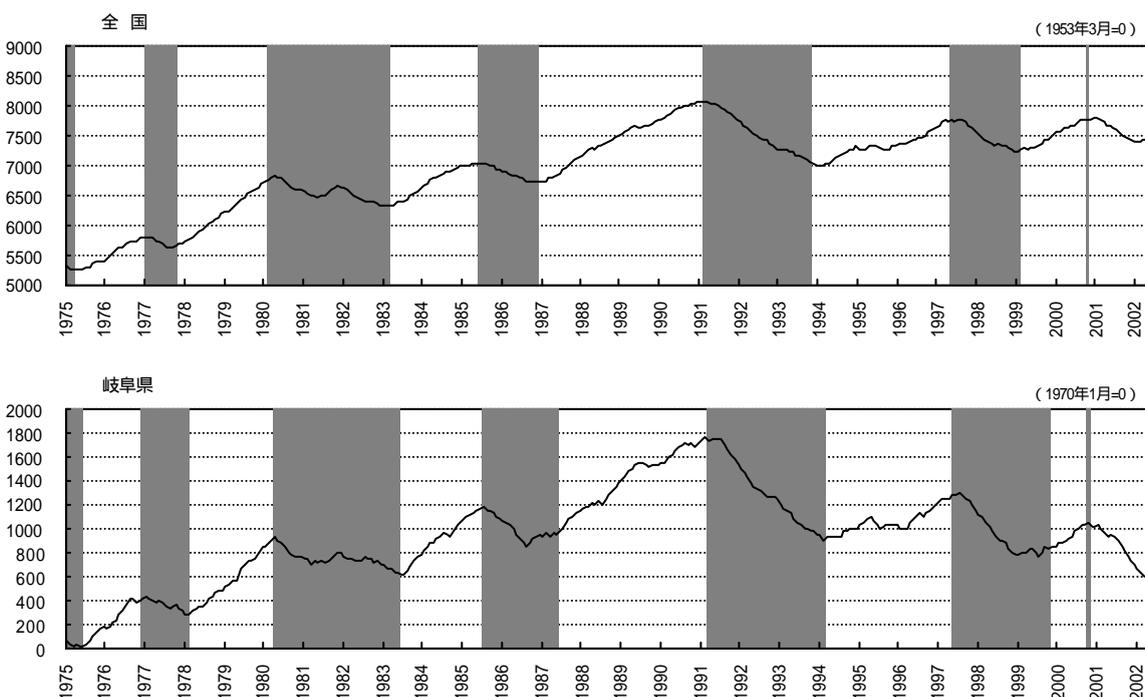
【資料 1 岐阜県と全国の景気循環】

< 継続期間の比較 >

	1 循環の長さ	拡張期	後退期	拡張期の比率
岐阜県	56.0 か月	27.7 か月	24.3 か月	54.2 %
全 国	54.2 か月	30.9 か月	21.0 か月	60.0 %
差	+1.8 か月	-3.1 か月	+3.3 か月	-5.8 %

拡張期は第 7～13 循環、後退期は第 6～12 循環の平均値なので、拡張期 + 後退期 = 1 循環とならない。

< 岐阜県と全国との景気循環比較（累積 DI 一致指数） >



(2) 全国に遅れて動く岐阜県の景気

景気転換点（山、谷）のズレ

内閣府及び県統計調査課が設定した景気転換点（景気基準日付）を使い、全国の山谷に対する岐阜県の山谷のズレをみると、山をほぼ同時に付ける（0.3 か月遅れ）一方で、谷を迎えるのが遅い（3.6 か月遅れ）。

地方経済は最後に離陸し最初に着陸するという、いわゆる「ジャンボ機の後輪説」は当てはまっていないが、岐阜県経済は景気後退の影響を大きく受けやすい。

80年代後半から90年代に迎えた直近3回の谷において、ラグが長期化する傾向にある。

【資料1 岐阜県と全国の景気循環】

< 景気転換点のズレ >

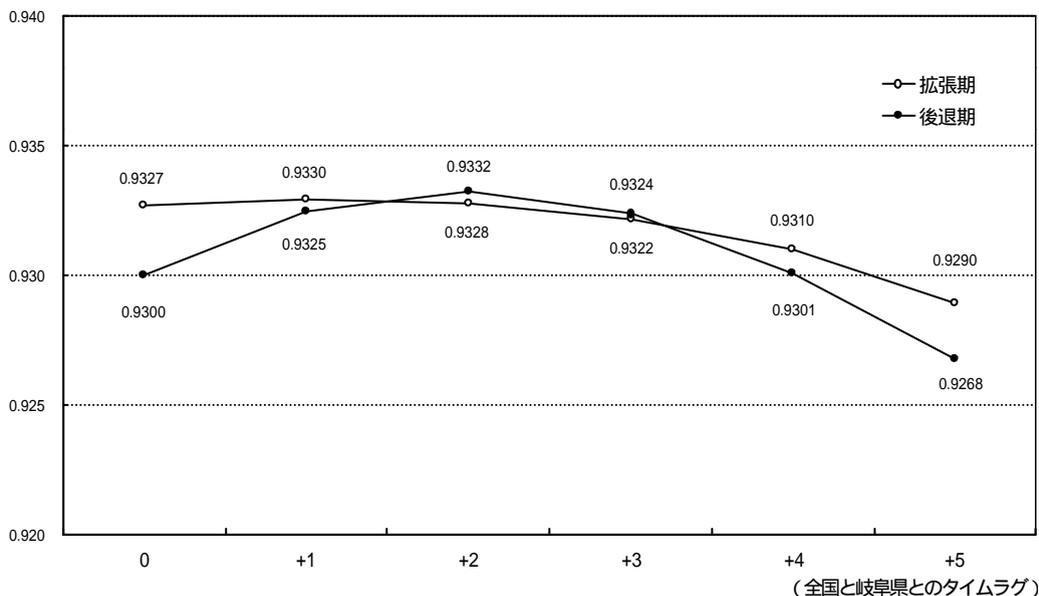
	山	谷
昭和45年以降の平均 (過去7回の平均)	+0.3 か月	+3.6 か月

循環のズレ

転換点だけでなく循環全体としての位相のズレをみるため、累積DI（一致指数）について時差相関係数を算出してみたところ、後退期においては2か月遅れの係数が最も高く、拡張期においては1か月遅れの係数が最も高かった。

このことから、岐阜県の景気は全国に比べて拡張期で0~1か月程度、後退期で数か月程度のラグを持って循環していることがうかがわれる。

< 累積DI(一致指数)の時差相関係数 >



(注) 昭和50年5月(谷)～平成12年10月(山)の期間について算出。

(3) ズレを生み出す原因

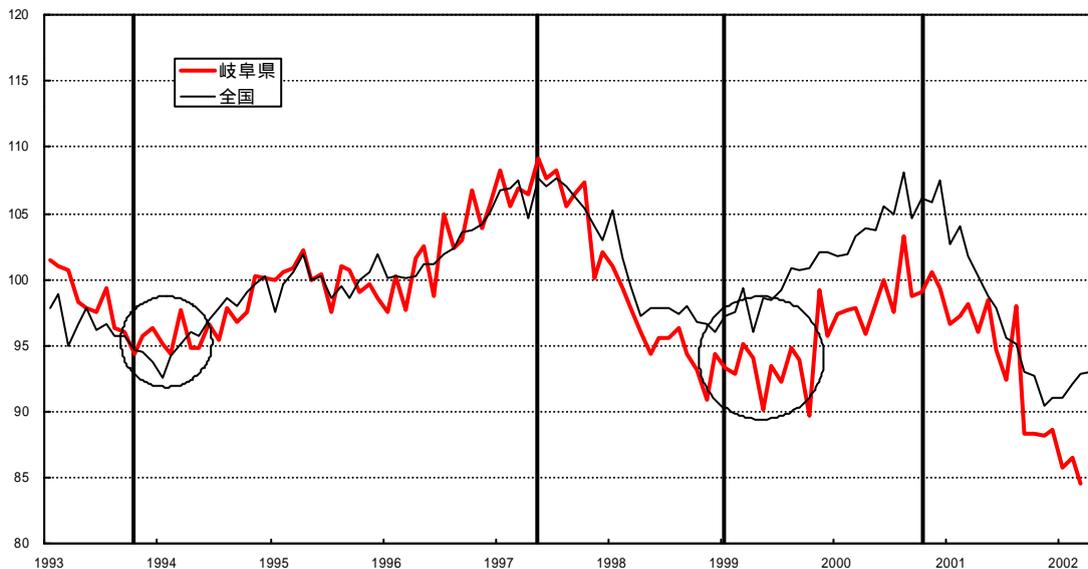
DI は生産関連の系列を多く含むため、鉱工業指数の動きに大きく影響されることが知られている。そこで、岐阜県と全国の鉱工業生産指数をひとつのグラフにプロットしてみると、ピーク（山）はほぼ同時でボトム（谷）が若干遅れるという、DI とよく似た動きをしていることが分かる。

こうした動きの原因を特定するのは困難であるが、鉱工業指数において少なからぬウェイトを占める繊維、窯業・土石など地場産業業種の生産が、このところ下降トレンドで推移している（他業種が谷を迎えても上昇しにくい）ことが一因と推測される。また、規模の小さい事業所が積層的に存在しているため、景気の波及が遅れるのかもしれない。

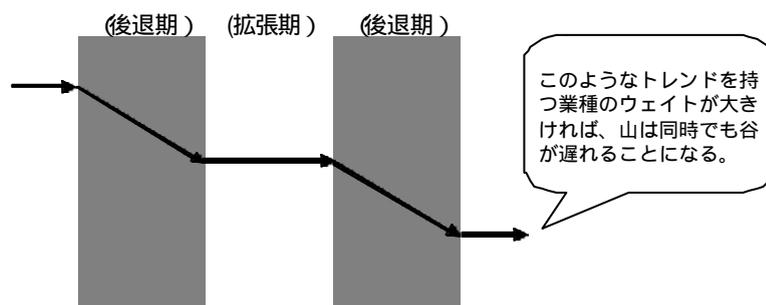
生産の動き以外にも、循環を平準化する第3次産業の構成比が低いことや、製造業に特化した多様性に乏しい産業構造などもズレを生む原因と考えられる。

この他に、DIに採用されている指標の違いによるところも大きいと考えられるが、全国、岐阜県ともそれぞれの景気循環を最も良く表す指標が選択されているものとして、ここではその違いについては触れていない。

< 鉱工業生産指数（季調値）の推移 >



(注) 1. 経済産業省「鉱工業生産・在庫・出荷統計」、県統計調査課「岐阜県鉱工業指数」により作成。
2. タテ線は全国の景気転換点を示す。



2 景気転換点を示すシグナル

(1) DI・CI が発する景気転換点のシグナル

DI と景気転換点

景気は外生的なショックによっても大きく左右されるため、過去の循環パターンが必ずしも将来に当てはまるわけではないが、過去のデータによれば、DI の先行指数は景気転換点に対して山で 5.7 か月、谷で 4.6 か月早くピーク（またはボトム）を付ける。

【資料2 景気転換点と 3 系列との関係】

<DI が発するシグナル>

	山	谷
先行指数	5.7 か月先行	4.6 か月先行
一致指数	0.1 か月先行	2.6 か月先行
遅行指数	4.6 か月遅行	5.6 か月遅行

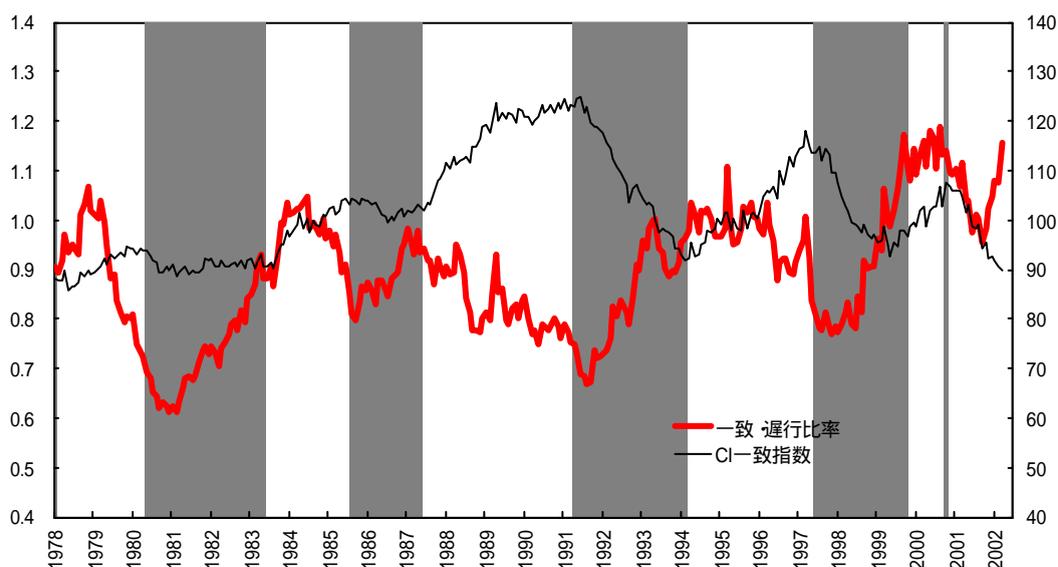
(注) DI 累積指数 (各系列) の転換点と山谷との比較。

一致・遅行比率による転換点の予測

CI は景気の量感やテンポをみるために、DI を加工して作られる指標である。その CI の一致指数を遅行指数で除して得られる「一致・遅行比率」は、景気に先行して動くことが経験的に知られている。(一致指数が売上げ、遅行指数が販売コストを示すためと説明される。)

岐阜県の一一致・遅行比率はやや不安定な動きをしているが、転換点を早く付けるため、景気の方角性をチェックする際の参考となる。

<産業経済振興センターCIIによる一致・遅行比率 (岐阜県)>



景気基準日付

谷	1978.01	1983.05	1987.05	1994.02	1999.10
山	1980.04	1985.07	1991.03	1997.05	

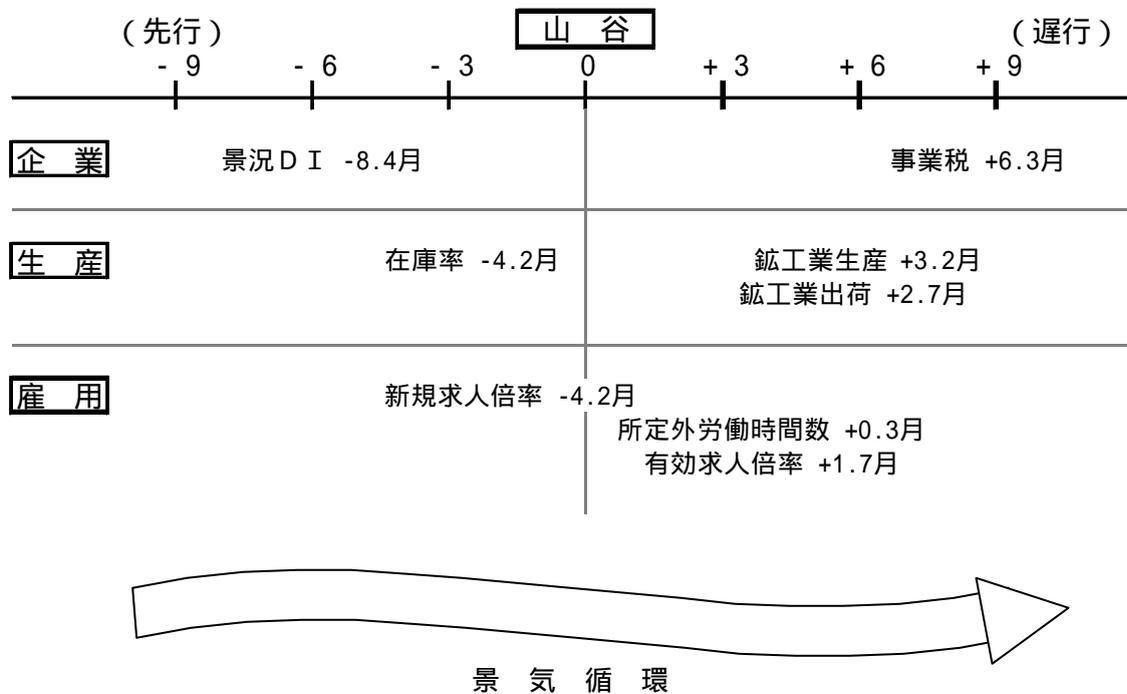
(2) 岐阜県の景気循環パターン

主要経済指標と景気転換点との関係

過去3回の景気循環データを基に、岐阜県の平均的な景気循環パターンを描いてみると、景気転換点の数四半期前にまずマインド面（景況感）の変化がみられ、次いで約1四半期前になって在庫率と新規求人が動く。その後、景気転換点とほぼ同時に残業時間が増加（減少）し始め、1四半期の間に有効求人倍率、鉱工業生産、鉱工業出荷などが底（山）を迎える。更にこうした動きが税収にまで反映するのは約半年後のことである。

【資料3 景気転換点と主要な経済指標との関係】

<岐阜県の景気循環パターン>



(注) 過去3回の景気循環(80年代後半以降)に基づき模式的に作成。詳細は資料3の注参照。

資料1 岐阜県と全国の景気循環

【岐阜県】

	景気基準日付			期 間			拡張期 比 率
	谷	山	谷	拡 張	後 退	全循環	
第6循環		昭和45年6月	昭和46年10月		16か月		
第7循環	昭和46年10月	昭和48年11月	昭和50年5月	25か月	18か月	43か月	58.1%
第8循環	昭和50年5月	昭和51年12月	昭和53年1月	19か月	13か月	32か月	59.4%
第9循環	昭和53年1月	昭和55年4月	昭和58年5月	27か月	37か月	64か月	42.2%
第10循環	昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年5月	26か月	22か月	48か月	54.2%
第11循環	昭和62年5月	平成3年3月	平成6年2月	46か月	35か月	81か月	56.8%
第12循環	平成6年2月	平成9年5月	平成11年10月	39か月	29か月	68か月	57.4%
第13循環	平成11年10月	(平成12年10月)		12か月			
平均(第6循環以降)				27.7か月	24.3か月	56.0か月	54.2%
平均(直近の3期間)				32.3か月	28.7か月	65.7か月	56.3%

【全 国】

	景気基準日付			期 間			拡張期 比 率
	谷	山	谷	拡 張	後 退	全循環	
第6循環		昭和45年7月	昭和46年12月		17か月		
第7循環	昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年3月	23か月	16か月	39か月	59.0%
第8循環	昭和50年3月	昭和52年1月	昭和52年10月	22か月	9か月	31か月	71.0%
第9循環	昭和52年10月	昭和55年2月	昭和58年2月	28か月	36か月	64か月	43.8%
第10循環	昭和58年2月	昭和60年6月	昭和61年11月	28か月	17か月	45か月	62.2%
第11循環	昭和61年11月	平成3年2月	平成5年10月	51か月	32か月	83か月	61.4%
第12循環	平成5年10月	平成9年5月	平成11年1月	43か月	20か月	63か月	68.3%
第13循環	平成11年1月	(平成12年10月)		21か月			
平均(第6循環以降)				30.9か月	21.0か月	54.2か月	60.0%
平均(直近の3期間)				38.3か月	23.0か月	63.7か月	63.9%

【全国との比較(タイムラグ)】

	景気基準日付			期 間		
	谷	山	谷	拡 張	後 退	全循環
第6循環		- 1	- 2		- 1	
第7循環	- 2	0	+ 2	+ 2	+ 2	+ 4
第8循環	+ 2	- 1	+ 3	- 3	+ 4	+ 1
第9循環	+ 3	+ 2	+ 3	- 1	+ 1	0
第10循環	+ 3	+ 1	+ 6	- 2	+ 5	+ 3
第11循環	+ 6	+ 1	+ 4	- 5	+ 3	- 2
第12循環	+ 4	0	+ 9	- 4	+ 9	+ 5
第13循環	+ 9	0		- 9		
平均(第6循環以降)		+ 0.3	+ 3.6	- 3.1	+ 3.3	+ 1.8
平均(直近の3期間)		+ 0.7	+ 6.3	- 6.0	+ 5.7	+ 2.0

- (注) 1. 内閣府「景気動向指数」、県統計調査課「岐阜県景気動向指数」により作成。
 2. 日付に()が付いている第13循環の山は暫定。

資料2 景気転換点と3系列（先行・一致・遅行）との関係

【山】

景気基準日付	先行系列	一致系列	遅行系列
昭和48年11月	- 10 か月	- 3 か月	+ 10 か月
昭和51年12月	- 3 か月	+ 1 か月	+ 5 か月
昭和55年4月	+ 0 か月	+ 0 か月	+ 5 か月
昭和60年7月	- 14 か月	+ 0 か月	+ 2 か月
平成3年3月	- 8 か月	- 1 か月	+ 4 か月
平成9年5月	- 4 か月	+ 2 か月	+ 7 か月
平成12年10月	- 1 か月	+ 0 か月	- 1 か月
平均（全期間）	- 5.7 か月	- 0.1 か月	+ 4.6 か月
平均（直近3期）	- 4.3 か月	+ 0.3 か月	+ 3.3 か月

【谷】

景気基準日付	先行系列	一致系列	遅行系列
昭和46年10月	+ 1 か月	- 5 か月	+ 12 か月
昭和50年5月	- 3 か月	- 2 か月	+ 5 か月
昭和53年1月	- 5 か月	+ 0 か月	+ 10 か月
昭和58年5月	- 3 か月	+ 1 か月	+ 4 か月
昭和62年5月	- 12 か月	- 9 か月	- 5 か月
平成6年2月	- 1 か月	+ 0 か月	+ 6 か月
平成11年10月	- 9 か月	- 3 か月	+ 7 か月
平均（全期間）	- 4.6 か月	- 2.6 か月	+ 5.6 か月
平均（直近3期）	- 7.3 か月	- 4.0 か月	+ 2.7 か月

- （注）1. 県統計調査課「岐阜県景気動向指数」により作成。
2. 各系列の転換点はDI累積指数の転換点とした。

資料3 景気転換点と主要な経済指標との関係

【山】 単位：月

	景気基準日付			平均 (直近3期)	
	平成3年3月	平成9年5月	平成12年10月		
1 鉱工業在庫率指数 *	- 7	- 2	- 2	- 3.7	L
2 新規求人倍率	- 1	- 6	- 3	- 3.3	L
3 所定外労働時間数	- 3	+ 4	+ 5	+ 2.0	L
4 有効求人倍率	+ 3	+ 2	+ 5	+ 3.3	C
5 鉱工業生産指数	+ 2	+ 5	+ 7	+ 4.7	C
6 鉱工業出荷指数	+ 2	+ 5	+ 7	+ 4.7	C
7 法人事業税(収入済額)	+ 13	+ 5	-	+ 9.0	Lg
8 常用雇用指数	+ 10	+ 12	-	+ 11.0	Lg
9 景況D I (振興センター)	-	- 4四半期	- 1四半期	- 2.5四半期	L

【谷】 単位：月

	景気基準日付			平均 (直近3期)	
	昭和62年5月	平成6年2月	平成11年10月		
1 鉱工業在庫率指数 *	- 9	+ 3	- 8	- 4.7	L
2 新規求人倍率	- 9	- 1	- 5	- 5.0	L
3 所定外労働時間数	- 2	+ 2	- 4	- 1.3	L
4 有効求人倍率	+ 2	+ 3	- 5	+ 0.0	C
5 鉱工業生産指数	+ 0	+ 5	+ 0	+ 1.7	C
6 鉱工業出荷指数	+ 0	+ 5	- 3	+ 0.7	C
7 法人事業税(収入済額)	+ 0	+ 11	+ 0	+ 3.7	Lg
8 常用雇用指数	-	-	-	-	Lg
9 景況D I (振興センター)	-	- 1四半期	- 5四半期	- 3.0四半期	L

【山+谷】 単位：月

	平均 (直近3循環)	
1 鉱工業在庫率指数 *	- 4.2	L
2 新規求人倍率	- 4.2	L
3 所定外労働時間数	+ 0.3	L
4 有効求人倍率	+ 1.7	C
5 鉱工業生産指数	+ 3.2	C
6 鉱工業出荷指数	+ 2.7	C
7 法人事業税(収入済額)	+ 6.3	Lg
8 常用雇用指数	+ 11.0	Lg
9 景況D I (振興センター)	- 2.8四半期	L

(注)

1. 県統計調査課「岐阜県景気動向指数」、(財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」等により作成。
2. 指標1,2,4は統計調査課で季節調整をかけた数値について山谷をつけた。
指標3,5,6,7,8については、原数値の前年同月比をとり、その転換点で山谷をつけた。
指標9は公表値の山谷。ただし、平成5年開始のためそれ以降の循環についてラグを算出。
3. *は逆サイクル。-は転換点が付けられないことを示す。
4. Lは先行系列、Cは一致系列、Lgは遅行系列を示す。